

2025年度

私通協の活動報告および協議

2025年11月10日(月)

全国私立通信制高等学校協会
学校運営研究会



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

通信制高等学校の現状

出典：令和7年度学校基本調査（速報値）

学 校 数 3 3 2 校（前年度より29校増）

公立通信制高校 8 2 校 （前年度より3校増）

私立通信制高校 2 5 0 校 （前年度より26校増）



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

通信制高等学校の現状

出典：令和7年度学校基本調査（速報値）

通信制高校生徒数 305,221名（10.6%）

高校生の10人に1人が通信制

高校生全体 2,874,000名（学校数）

全日制高校生徒数 2,563,812名（4,600校 定通併置含む）

定時制高校生徒数 113,204名（613校 全通併置含む）



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

私立通信制高等学校の現状

出典：令和7年度学校基本調査（速報値）

私立通信制高校生徒数 24,3212名（高校生全体の8.5%）

（私立高校生全体の24.4%）

私立高校生の4.1人に1人が私立通信制

私立高校生徒数全体 997,923名

※2022年度183,693名 2023年度207,537名 2024年度229,785名（高校生全体の7.2%）



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

私通協会員校（2025年11月10日現在）

学校数 **59校**（1971年発足9校 2021年度8校 2023年度38校 2024年度47校）

私立通信制全体の23.6%

会員校生徒数の総計 **94,330名**

私立通信制全体の38.8%



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

「私通協」の理念

(1) 全国私立通信制高等学校の充実・発展を願う立場から、加盟校は文部科学省が推進する通信制の質の確保・向上に向けた省令改正や「ガイドライン」等を遵守した教育活動を展開する。本協会は全国の私立通信制高等学校を代表する団体として、全国のすべての私立通信制高等学校教育の適正化を求め、その実現に向けて活動する。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

「私通協」の理念

(2) 社会の急激な変化に対応すべく、加盟校間の積極的な情報交換、ならびにこれからの通信制高等学校教育に向けた研究・研修を積極的に取り組み、次世代を担う人材育成に尽力する。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

「私通協」の理念

(3) きめ細かな指導・支援を必要とする多様な背景を持つ生徒が、通信制課程には多く在籍しており、個々の生徒の状況に応じた学習や教育相談などにより、全人的な発達・成長を促すといった多面的な役割を担う通信制高等学校の役割について、広く社会的な周知・認知をえられるための活動を行う。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

「私通協」の理念

- (4) 私立高等学校等経常費補助などの私学助成において、全日制・定時制高等学校と同等となるよう要望活動を積極的に行う。
- (5) 公立・学校法人立・株式会社立の区別なく、また通信制・定時制・全日制の課程に関わらず、お互いに理解、尊重し、学校教育全般の振興・充実を目指す。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

活動方針

- (1) 全国私立通信制高等学校を代表する団体として、社会的使命を担う。
- (2) **協会の理念に賛同する私立通信制高等学校**への加入を促進し、50～100校の加盟を目指す。
- (3) 私立通信制高等学校教育の質保証、質の向上の促進に向け活動する。併せて実現に不可欠な**助成制度の拡充**を求める。



私立通信制高等学校 実態調査

調査実施の目的

私立通信制高等学校の全体的な教育活動
ならびに、経営上の実態を把握し、
私学助成に関する要望活動を、より具体化するため。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

私立通信制高等学校 実態調査

- ・調査期間: 2025年7月22日 ~ 9月12日
- ・調査アンケート依頼先: 会員校59校, 非会員校179校
- ・調査アンケート回答学校数: 61校 (会員校45校, 非会員校16校)
在籍生徒数の合計: 92,197名 ※私立通信制高校全体の **約38%**
2024年度調査回答学校数: 会員校41校, 非会員校7校 (在籍者数の合計 84,259名)

※回答結果について

回答項目により未回答があるなど、在籍生徒数等において、項目により数値が異なります。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

(1) 年齢別生徒数 2025年5月1日時点

2025年5月1日時点

		15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	比率
広域	男	9,701	12,819	14,841	2,562	590	621	121	94	51	23	7	41,430	48.2%
	女	10,569	13,996	16,156	2,499	475	459	100	127	72	30	22	44,505	51.8%
	計	20,270	26,815	30,997	5,061	1,065	1,080	221	221	123	53	29	85,935	-
狭域	男	625	797	893	173	41	36	9	21	0	1	1	2,597	41.5%
	女	961	1,215	1,226	167	32	26	4	34	0	0	0	3,665	58.5%
	計	1,586	2,012	2,119	340	73	62	13	55	0	1	1	6,262	-
合計	男	10,326	13,616	15,734	2,735	631	657	130	115	51	24	8	44,027	47.8%
	女	11,530	15,211	17,382	2,666	507	485	104	161	72	30	22	48,170	52.2%
	計	21,856	28,827	33,116	5,401	1,138	1,142	234	276	123	54	30	92,197	-
比率		23.7%	31.3%	35.9%	5.9%	1.2%	1.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%	
		96.7%					3.3%							

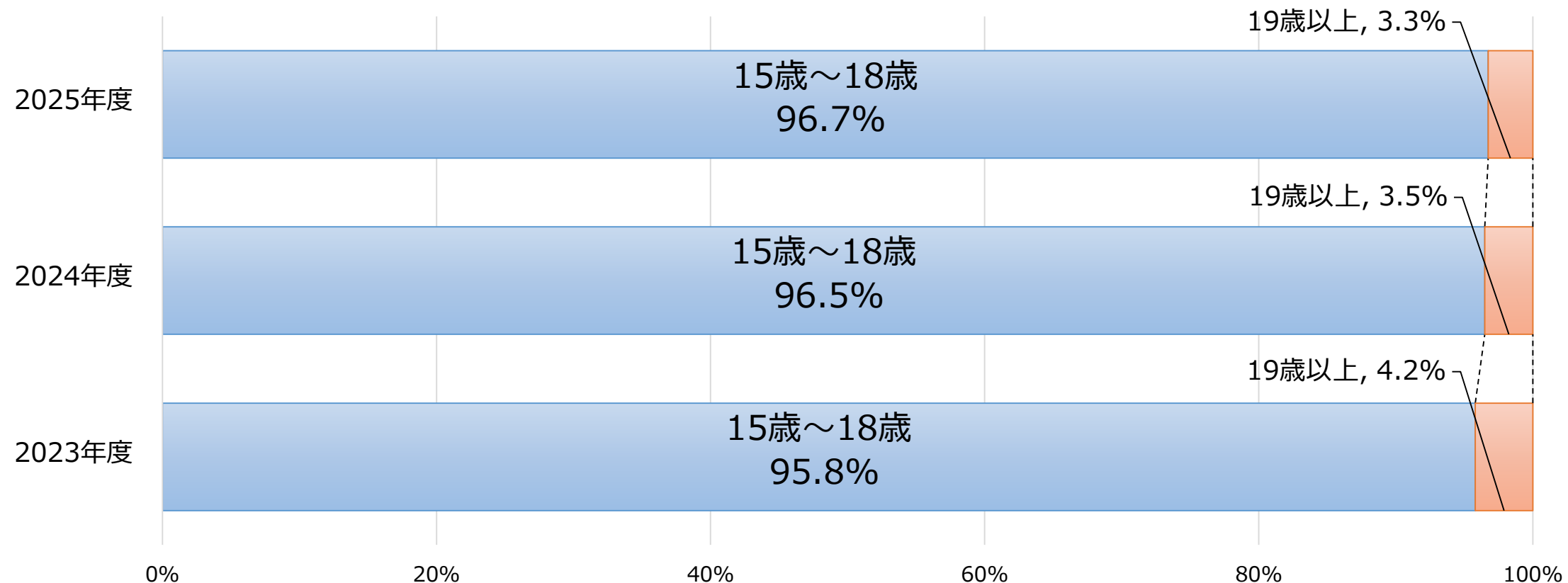
(1) 年齢別生徒数

2024年5月1日時点

		15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	比率
広域	男	7,494	9,800	11,530	1,800	476	585	113	101	55	19	8	31,981	48.0%
	女	8,560	10,767	12,510	1,690	383	437	98	135	67	32	24	34,703	52.0%
	計	16,054	20,567	24,040	3,490	859	1,022	211	236	122	51	32	66,684	—
狭域	男	411	620	697	200	45	35	2	4			1	2,015	43.6%
	女	651	769	901	230	30	20	2	2	1		1	2,607	56.4%
	計	1,062	1,389	1,598	430	75	55	4	6	1		2	4,622	—
合計	男	7,905	10,420	12,227	2,000	521	620	115	105	55	19	9	33,996	47.7%
	女	9,211	11,536	13,411	1,920	413	457	100	137	68	32	25	37,310	52.3%
	計	17,116	21,956	25,638	3,920	934	1,077	215	242	123	51	34	71,306	—
比 率		24.0%	30.8%	36.0%	5.5%	1.3%	1.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%	
		96.2%				3.8%								

(1) 年齢別生徒数の割合

2023年,2024年度調査との比較



(2) 新入生、転入生、編入生の状況

当該年度5月1日時点

新入生生徒数

単位：人、%

	新入生 (中学卒業と同時)	新入生 (中学を既卒)	計	在籍生徒数	新入生比率
2025年度	24,068	1,280	25,348	92,197	27.5%
2024年度	23,397	704	24,101	84,259	28.6%
2023年度	13,674	527	14,201	51,733	27.5%

(2) 新入生、転入生、編入生の状況

当該年度 5 月 1 日時点

転入学生数

単位：人、%

	転入生	在籍生徒数	転入生比率	比率の 標準偏差	全日制高校からの 転入生
2024年度	14,128	87,108	16.2%	32.0	10,480
2023年度	14,339	64,889	22.1%	21.2	12,017
2022年度	11,224	46,455	24.2%	93.9	10,110

編入学生数

単位：人、%

	編入生	在籍生徒数	編入生比率	比率の 標準偏差
2024年度	1,309	87,108	1.5%	1.7
2023年度	1,244	64,889	1.9%	3.6
2022年度	897	46,455	1.9%	2.2

(3) 学則定員充足率

当該年度5月1日時点

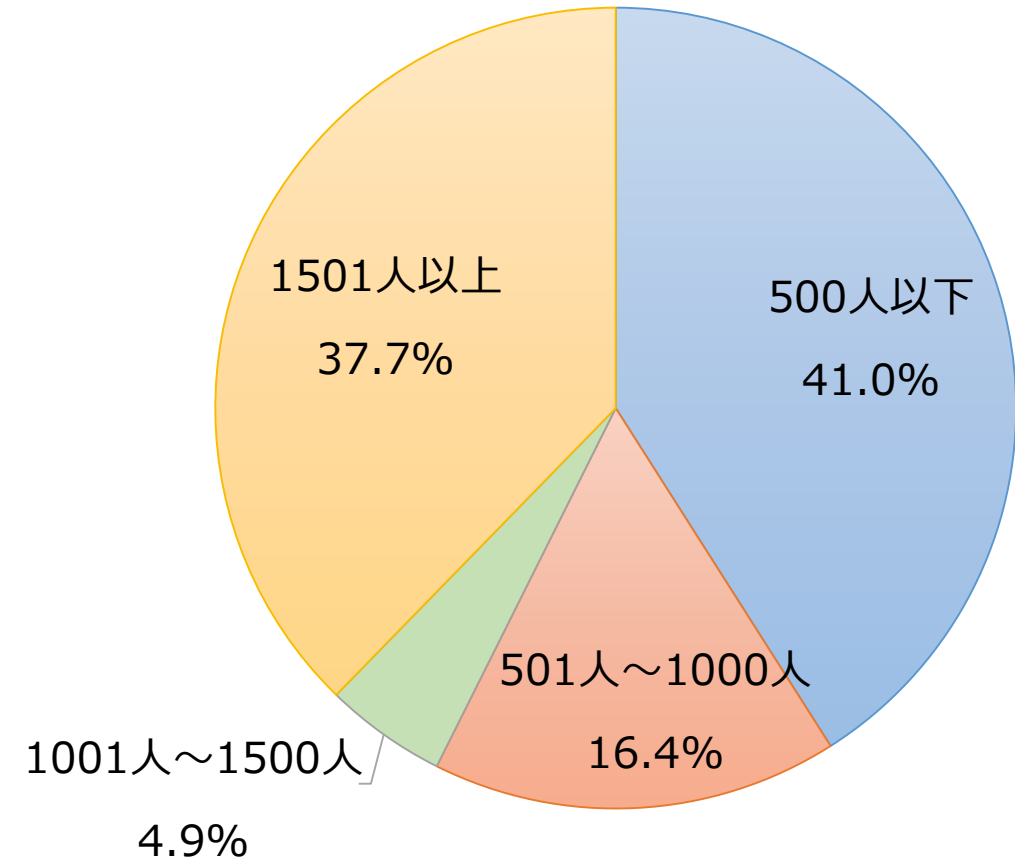
単位：人、%

	在籍生徒数	学則定員	学則定員充足率	充足率の標準偏差
2025年度	92,197	147,623	62.5%	33.3
2024年度	84,259	137,373	61.3%	30.8
2023年度	51,733	92,763	55.8%	29.7

(4) 生徒数規模別学校数

2025年5月1日時点

在席生徒数	学校数			構成比
	広域	狭域	計	
500人以下	10	15	25	41.0%
501人～1000人	5	5	10	16.4%
1001人～1500人	2	1	3	4.9%
1501人以上	23	0	23	37.7%
計	40	21	61	100.0%



(5) 不登校生徒の状況

(新入生2025年度、転編入生2024年度)

単位：人、%

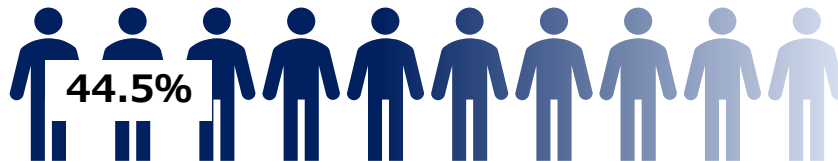
	項 目	対象生徒数	全体比率	比率の 標準偏差
①	中学校新卒の新入生で中学校時代に不登校であった生徒の人数 及び全体比率	9,661	59.5%	24.8
②	転・編入生のうち前籍校で不登校状態にあった生徒の人数 及び全体比率	4,581	47.8%	26.0

新入生のうち中学時代に不登校であった

25年度調査



24年度調査



23年度調査



転・編入生のうち前籍校で不登校であった

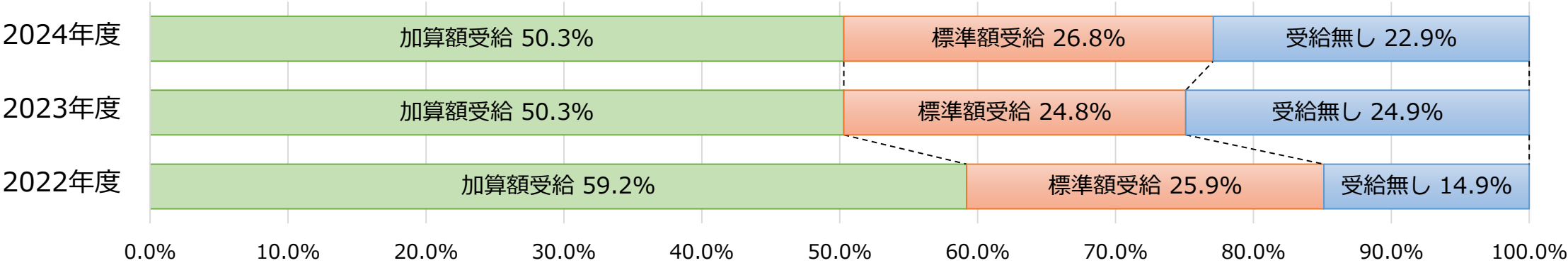


(6) 就学支援金の受給状況 (2024年度)

単位：人、%

区 分		実施校	面接指導等 実施施設	学習等 支援施設	全体 (左記3区分の計)
①受給無し	生徒数	5,898	8,102	5,816	19,816
	比率	18.6%	28.2%	22.4%	22.9%
②標準額受給	生徒数	7,957	7,636	7,548	23,141
	比率	25.1%	26.5%	29.1%	26.8%
③加算額受給	生徒数	17,876	13,041	12,598	43,515
	比率	56.3%	45.3%	48.5%	50.3%

受給率：77.1%



全国受給率：73.3%

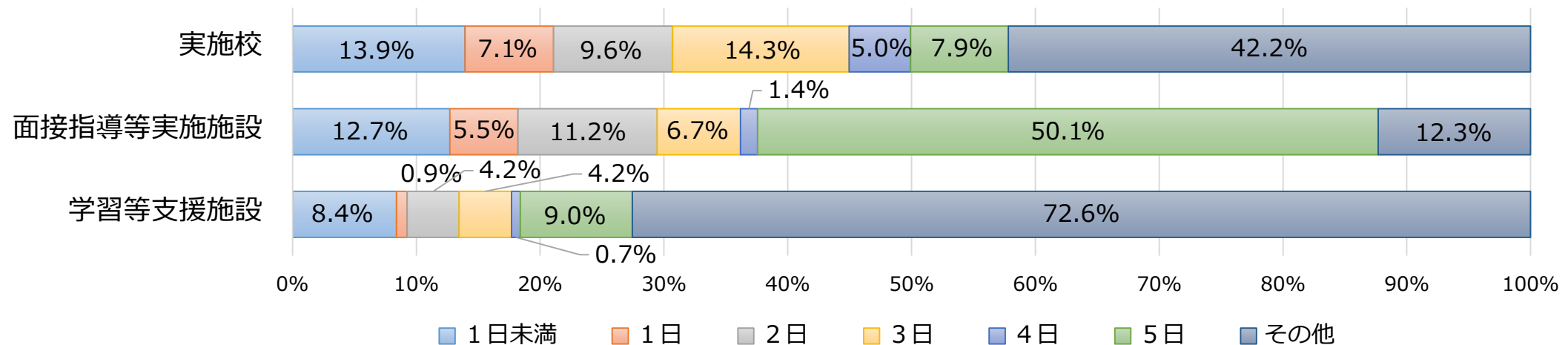
※2023年度：受給239/326万人 (文部科学省資料より)

(7) 実施校,通信教育協力施設の 登校日数別生徒数

2025年5月1日時点

単位：人、％

		1日未満/週	1日/週	2日/週	3日/週	4日/週	5日/週	その他	計
実施校	生徒数	3,143	1,610	2,169	3,214	1,119	1,779	9,510	22,544
	比率	13.9%	7.1%	9.6%	14.3%	5.0%	7.9%	42.2%	100.0%
面接指導等実施施設	生徒数	4,355	1,881	3,847	2,305	473	17,165	4,213	34,239
	比率	12.7%	5.5%	11.2%	6.7%	1.4%	50.1%	12.3%	100.0%
学習等支援施設	生徒数	1,904	195	951	959	162	2,048	16,442	22,661
	比率	8.4%	0.9%	4.2%	4.2%	0.7%	9.0%	72.6%	100.0%

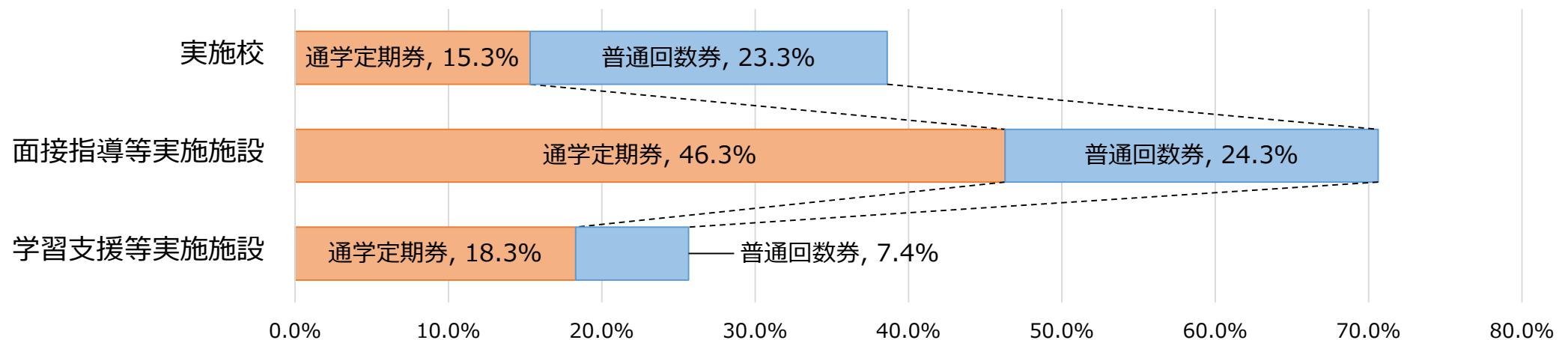


（８）実施校,通信教育協力施設の 通学定期券等利用者数

2025年5月1日時点

単位：人、％

	施設別生徒数	通学定期券利用者		普通回数券		計	
		生徒数	比率	生徒数	比率	生徒数	比率
実施校	21,143	3,241	15.3%	4,922	23.3%	8,163	38.6%
面接指導等実施施設	31,580	14,620	46.3%	7,683	24.3%	22,303	70.6%
学習支援等実施施設	22,500	4,116	18.3%	1,659	7.4%	5,775	25.7%



(9) 教職員数 本務教員 1 人当たりの生徒数

(2025年度)

①教員

単位：人

		実 施 校		面接指導等 実施施設	学習等 支援施設
		本務（専任）	兼務	実施校より委嘱	実施校より委嘱
教 員	校 長	43	18	0	0
	副校長	39	12	4	0
	教 頭	79	8	8	0
	主幹教諭	72	9	0	0
	指導教諭	61	12	0	0
	教 諭	1,323	478	300	101
	助教諭	7	8	0	0
	養護教諭	44	25	1	0
	養護助教諭	1	3	11	0
	栄養教諭	0	0	0	0
	講 師	366	2,585	1,915	364
	計	2,035	3,158	2,239	465

②職員

単位：人

		実 施 校		面接指導等実 施施設	学習等 支援施設
		本務（専任）	兼務	実施校より委嘱	実施校より委嘱
職 員	事務職員	496	133	21	2
	実習助手	11	7	0	0
	学校図書館事務職員	0	4	0	0
	技術職員	2	0	0	0
	養護職員（看護師等）	1	2	12	0
	カウンセラー	18	64	6	0
	ソーシャルワーカー	12	10	1	0
	用務員	8	13	0	0
	警備員・その他	12	40	0	0
	計	560	273	40	2

単位：人

	本務教員数	在籍生徒数	平均生徒数	標準偏差
2025年度	2,035	92,197	45.3	38.2
2024年度	2,035	84,259	41.4	38.8
2023年度	1,119	46,966	42.0	46.6

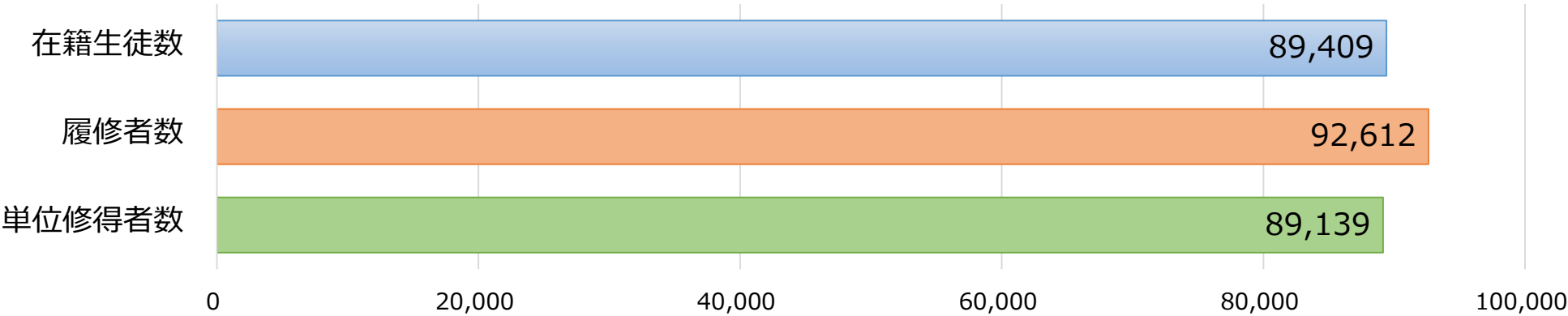


(10) 単位修得状況

(2024年度)

単位：人、%

年 度	在籍生徒数 (5月1日時点)	履修者数	単位修得者数	単位取得率
2024年度	89,409	92,612	89,139	96.2%
2023年度	76,506	102,666	92,932	90.5%
2022年度	33,963	34,342	32,495	94.6%



(11) 非活動生徒の状況

(在籍しながら1科目も履修していない生徒)

単位：人、%

年 度	在籍生徒数	非活動生徒数					非活動生徒 の割合
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	計	
2025年度	92,197	247	588	712	299	1,846	2.0%

2021年度 2.0%、2022年度 1.7%、2023年度 1.9%

注：2024年度は調査基準日変更のためデータなし。

単位：%

年 度	公 立	私 立	全 国
2024年度	32.1%	2.0%	7.0%
2023年度	23.6%	2.2%	8.8%
2022年度	28.0%	1.9%	7.9%
2021年度	29.9%	2.8%	9.5%

文部科学省「学校基本調査」より



(12) 卒業率

(当該高校に入学し当該高校を卒業した生徒の割合)

(就業年限 3 年)

(単位：人、%)

年 度	新入生徒数	卒業生徒数	卒業率	卒業率の標準偏差
2024年度	18,222	15,247	83.7%	12.6
2023年度	12,202	9,783	80.2%	8.7
2022年度	8,461	7,059	83.4%	—

※ 当該の高校に2022年度に入学し当該の高校を2024年度に卒業した人数

(就業年限 4 年)

(単位：人、%)

年 度	新入生徒数	卒業生徒数	卒業率	卒業率の標準偏差
2024年度	421	337	80.0%	35.3
2023年度	844	228	27.0%	40.3

※ 当該の高校に2021年度に入学し、当該の高校を2024年度に卒業した人数

(13) 卒業生の進路先

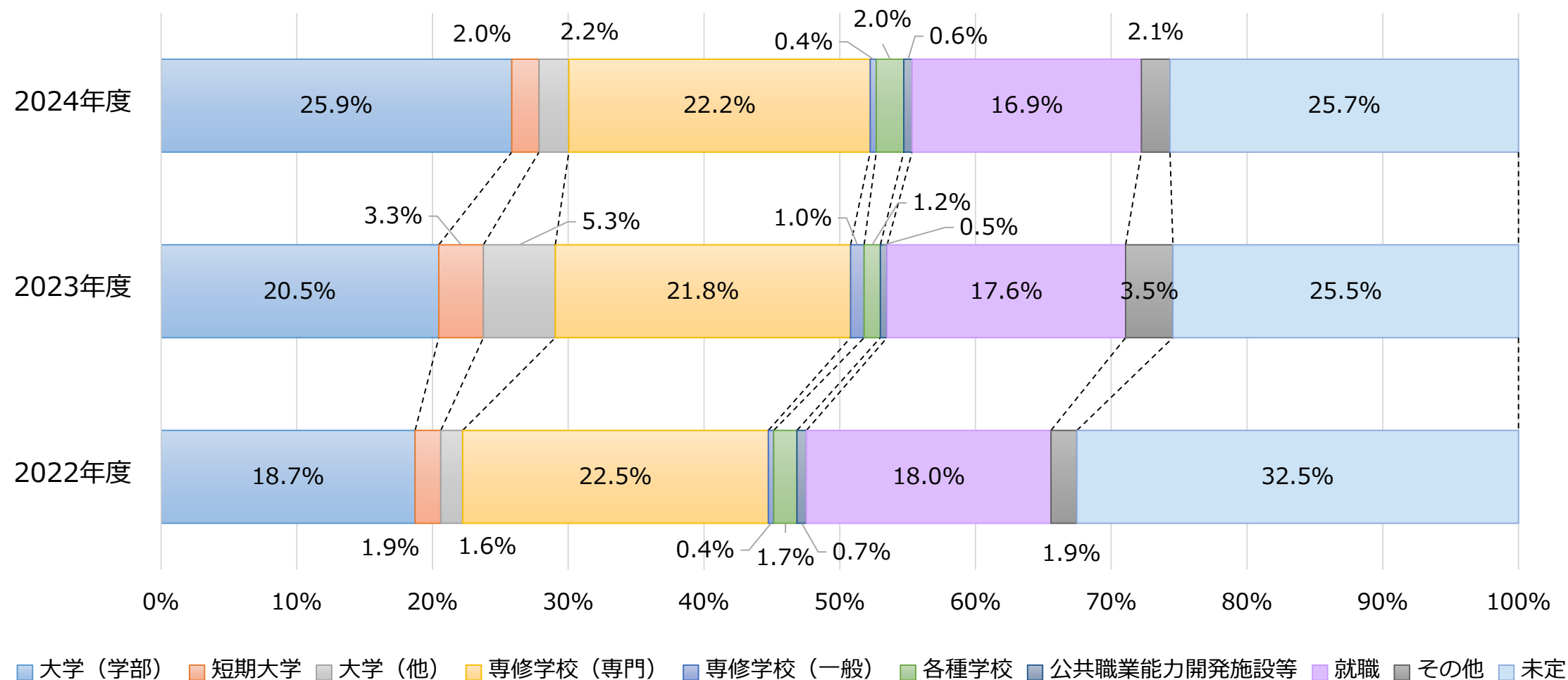
(2024年度卒)

単位：人、%

		生徒数	構成比	構成比の標準偏差
大 学	大学（学部）	8,199	25.9%	14.6
	短期大学（本科）	638	2.0%	1.2
	その他	697	2.2%	2.4
専修学校（専門課程）		7,046	22.2%	9.6
専修学校（一般課程）		141	0.4%	2.8
各種学校		644	2.0%	3.7
公共職業能力開発施設等		195	0.6%	0.8
就 職	自営業主等	225	0.7%	0.9
	常用労働者	4,089	12.9%	11.7
	臨時労働者	1,036	3.3%	6.6
上記以外	浪 人	445	1.4%	4.2
	就労移行支援事業所等	159	0.5%	2.8
	デイケア・治療	53	0.2%	2.4
	未 定	8,137	25.7%	12.4
計		31,704	100.0%	—

(13) 卒業生の進路先

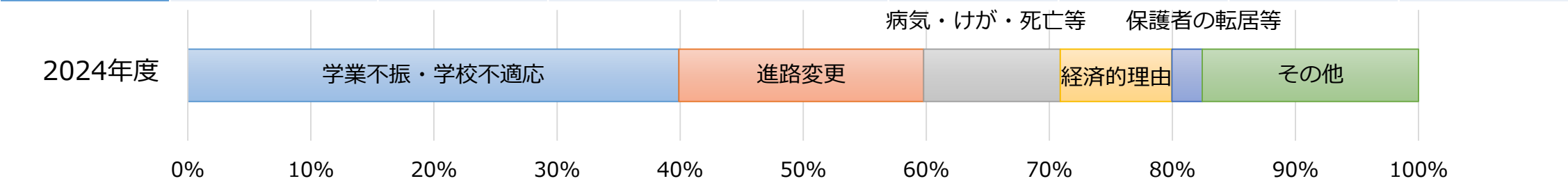
(2024年度卒)



(14) 生徒の退学、転学状況 (2024年度)

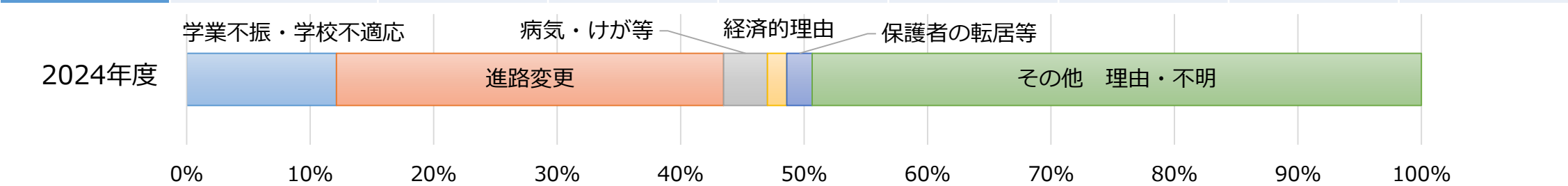
① 生徒の退学状況 単位：人

年 度	在籍生徒数	年度間に退学した生徒の退学理由						計
		学業不振・学校不適応	進路変更	病気・けが・死亡等	経済的理由	保護者の転居等	その他理由・不明	
2024年度	89,409	1,139	568	317	259	70	502	2,855



② 生徒の転学状況 単位：人

年 度	在籍生徒数	年度間に転学した生徒の転学理由						計
		学業不振・学校不適応	進路変更	病気・けが・死亡等	経済的理由	保護者の転居等	その他理由・不明	
2024年度	89,409	178	460	52	23	30	724	1,467



(14) 生徒の退学、転学状況

単位：人、％

年 度	学業不振・ 学校不適応	進路変更	病気・けが ・死亡等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	計
2024年度 (退学+転学)	1,317	1,028	369	282	100	1,226	4,322
	30.5%	23.8%	8.5%	6.5%	2.3%	28.4%	100.0%

単位：人、％

年 度	学業不振・ 学校不適応	進路変更	病気・けが ・死亡等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	計
2023年度 (退学+転学)	976	1,155	296	266	101	1,055	3,849
	25.4%	30.0%	7.7%	6.9%	2.6%	27.4%	100.0%

単位：人、％

年 度	学業不振・ 学校不適応	進路変更	病気・けが ・死亡等	経済的理由	保護者の 転居等	その他 理由・不明	計
2022年度 (退学+転学)	626	776	202	247	87	561	2,499
	25.1%	31.1%	8.1%	9.9%	3.5%	22.4%	100.0%

事由別中途退学者数（令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について）

単位：人、％

年 度	学業不振	学校生活・ 学業不適応	進路変更	病気・けが ・死亡等	経済的理由	家庭の事情	問題行動	その他理由	計
2024年度	3,124	15,804	19,087	1,971	567	1,333	1,527	2,825	46,238
	6.8%	34.2%	41.3%	4.3%	1.2%	2.9%	3.3%	6.1%	100.0%

(15) 無線LANの整備状況

2025年5月1日時点

2025年度

施 設	校舎数・施設数	設置している校舎数・施設数			
		PC室	普通教室	特別教室	職員室
実施校	61	46	58	54	59
面接指導等実施施設（自校の施設）	199	81	180	146	120
面接指導等実施施設（自校以外の施設）	670	47	242	92	54
学習等支援施設（自校の施設）	73	23	56	27	63
学習等支援施設（自校以外の施設）	1,336	15	471	25	452

2024年度

施 設	校舎数・施設数	設置している校舎数・施設数			
		PC室	普通教室	特別教室	職員室
実施校	47	35	42	37	43
面接指導等実施施設（自校の施設）	124	24	111	38	51
面接指導等実施施設（自校以外の施設）	509	29	122	32	48
学習等支援施設（自校の施設）	98	26	98	19	66
学習等支援施設（自校以外の施設）	1,344	36	648	26	441

2023年度

施 設	校舎数・施設数	設置している校舎数・施設数			
		PC室	普通教室	特別教室	職員室
実施校	47	35	42	37	43
面接指導等実施施設（自校の施設）	124	24	111	38	51
面接指導等実施施設（自校以外の施設）	509	29	122	32	48
学習等支援施設（自校の施設）	98	26	98	19	66
学習等支援施設（自校以外の施設）	1,344	36	648	26	441

(16) P Cの現有台数

当該年度5月1日時点

単位：台

生徒用PC台数	学校所有	保護者購入	計	在籍生徒数	1人当りの台数
2025年度	14,227	10,603	24,830	75,408	0.3
2024年度	15,705	6,398	22,103	71,306	0.3
2023年度	21,369	3,141	24,510	51,733	0.5

※ 保護者購入とは、実施校からの要請により購入したもの

単位：台

教員用PC台数	学校所有	本務教員数	1人当たりの台数
2025年度	3,287	1,711	1.9
2024年度	3,456	1,744	2.0
2023年度	2,747	1,119	2.5



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

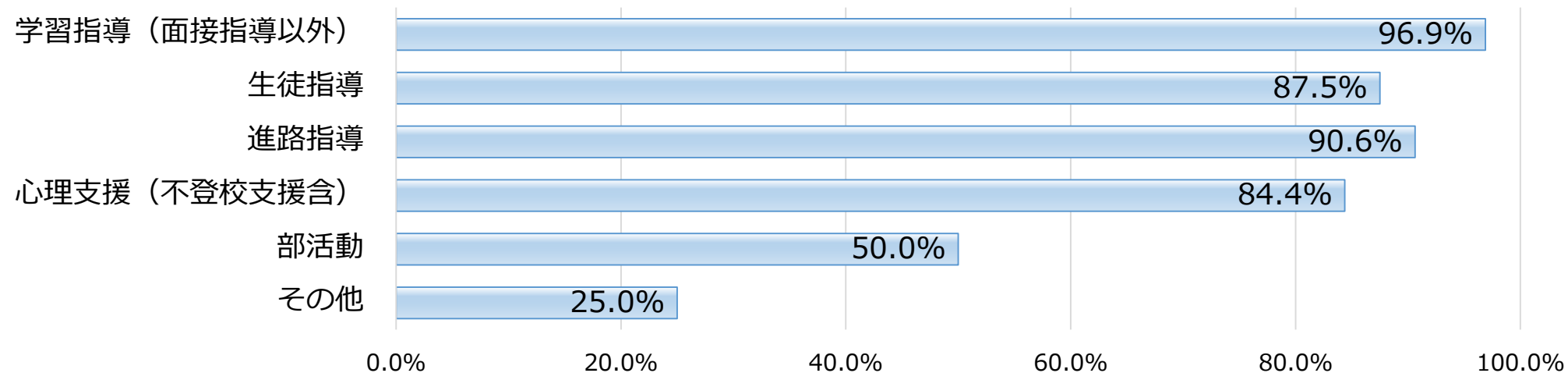
(17) 学習等支援施設との連携協力の状況

①学習等支援施設の活動内容

単位：校、%

	回答校数	比率
学習指導（面接指導以外）	31	96.9%
生徒指導	28	87.5%
進路指導	29	90.6%
心理支援（不登校支援を含む）	27	84.4%
部活動	16	50.0%
その他	8	25.0%

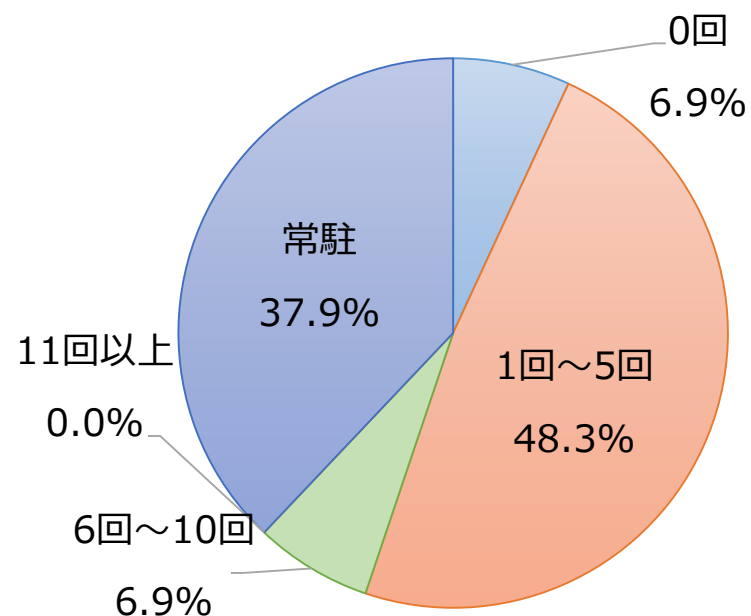
- ・入学相談、カウンセリング
- ・オプションコース（通学（教育課程外）、eスポーツ）の活動
- ・保護者会活動
- ・レポート支援。様々な事情を持った生徒がつまづかないようにサポートしている。
- ・キャリア学習
- ・生徒募集活動
- ・学習等支援施設の特色に応じて、アニメ制作やプログラミング、ダンス等、単位認定外の取り扱いで、活動している。



(17) 学習等支援施設との連携協力の状況

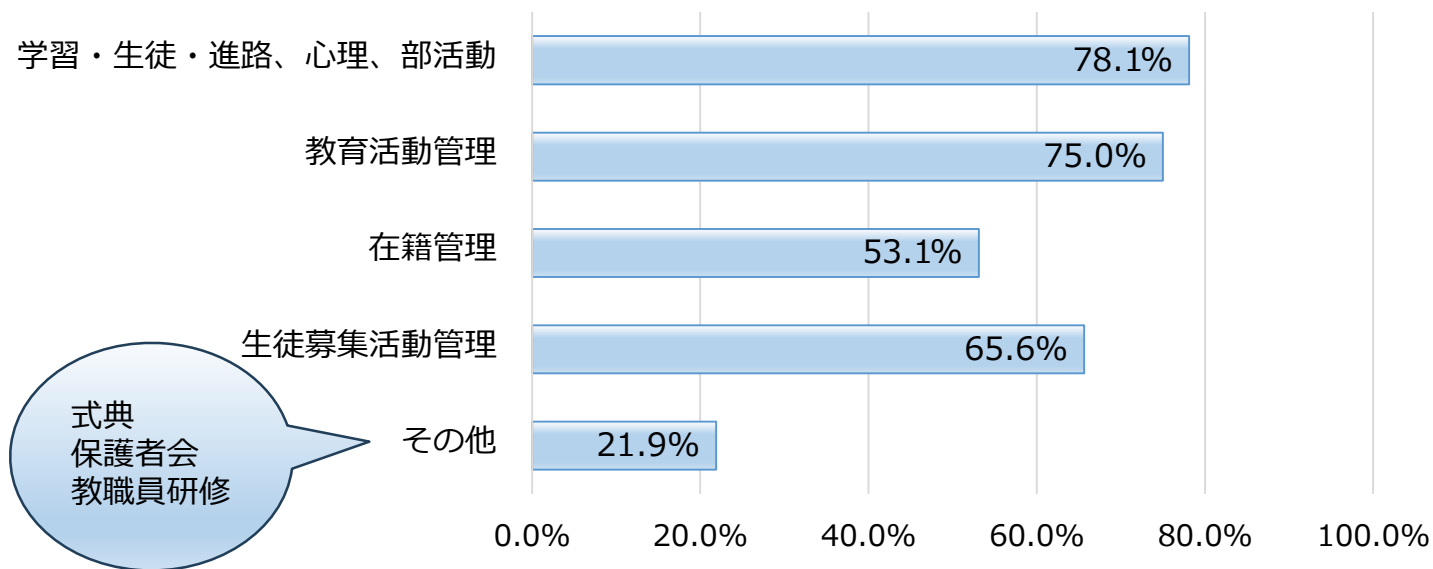
②学習等支援施設の訪問頻度 単位：校、%

訪問頻度	学校数	比率
0回	2	6.9%
1回～5回	14	48.3%
6回～10回	2	6.9%
11回以上	0	0.0%
常駐	11	37.9%



③学習等支援施設の訪問目的 単位：校、%

	回答校数	比率
学習・生徒・進路指導、心理支援、部活動等	25	78.1%
教育活動管理	24	75.0%
在籍管理	17	53.1%
生徒募集活動管理	21	65.6%
その他	7	21.9%



(18) 生徒一人当たりの納付金

(2025年度 1 年次平均年額)

①実施校で学ぶ生徒の費用

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
基本的な通信教育のスタイル	12	57	24	93	254	40	38	332
通学スタイル（4～5日／週）	14	72	13	99	289	61	248	599
通学スタイル（2～3日／週）	13	62	18	93	273	45	148	465
通学スタイル（1日／週）	13	68	13	94	230	58	109	396
オンラインと集中スクーリング	14	78	15	106	265	34	60	359
その他	13	49	62	124	276	46	97	419



(18) 生徒一人当たりの納付金

(2025年度 1 年次平均年額)

②面接指導等実施施設で学ぶ生徒の費用

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
面接指導等実施施設に納める費用	9	29	35	73	254	43	49	346

単位：千円

実施校に納める費用計	349
------------	-----

③学習等支援施設で学ぶ生徒の費用

単位：千円

学習指導のスタイル	入 学 時				入 学 後			
	入学検定料	入学金	その他	合計	授業料	施設設備費	その他	合計
学習等支援施設に納める費用	10	41	42	92	236	26	63	326

単位：千円

実施校に納める費用計	283
------------	-----

(19) 生徒一人当たりの事業活動収支内訳

(2024年度決算)

全体（対象生徒数 50,355人）

単位：千円

収入の部				支出の部			
科 目		生徒1人当り 平均	生徒1人当り 標準偏差	科 目		生徒1人当り 平均	生徒1人当り 標準偏差
教育活動 収入	学生生徒等納付金	427.6	220.6	教育活動 支出	人件費	207.7	157.8
	経常費等補助金	31.7	37.1		その他	—	—
	その他	—	—				
	計	499.1	249.7		計	420.1	249.9
事業活動収入計		501.6	254.1	事業活動支出計		430.9	252.0

構成比

単位：％

収入の部				支出の部			
科 目	全体	広域	狭域	科 目	全体	広域	狭域
学生生徒等納付金	85.2%	85.3%	84.6%	人件費	48.2%	47.8%	51.9%
経常費等補助金	6.3%	5.5%	12.7%				
教育活動収入計	99.5%	99.4%	99.9%	教育活動支出計	97.5%	97.7%	95.9%
事業活動収入計	100.0%	100.0%	100.0%	事業活動支出計	100.0%	100.0%	100.0%

(20) 生徒一人当たりの事業活動収支の割合

全国全日制と全国通信制の比較

〈高等学校全日制 生徒1人当たりの令和5年度事業活動収支内訳〉

収 入				支 出			
区分	科目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)	区分	科目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)
教育 活動 収入	学生生徒等納付金	597.8	46.8	教育 活動 支出	人件費	801.3	62.0
	手数料	15.4	1.2		教育研究費・管理経費	473.0	36.6
	寄付金	31.5	2.5		徴収不能額等	0.2	0.0
	経常費等補助金	480.8	37.7				
	付随事業収入	40.8	3.2				
	雑収入	45.9	3.6				
	教育活動収入計	1,212.3	95.0		教育活動支出計	1274.5	98.6
	教育活動外・特別収入計	64.2	5.0		教育活動外・特別支出計	17.8	1.4
	事業活動収入計	1,276.5	100.0		事業活動支出計	1292.3	100.0

〈高等学校通信制 生徒1人当たりの令和5年度事業活動収支内訳〉

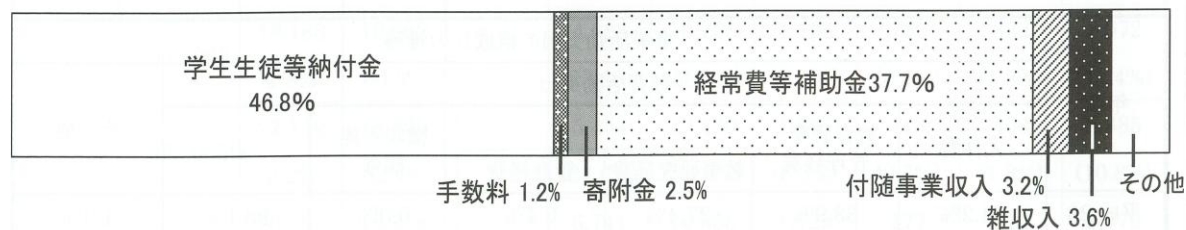
収 入				支 出			
区分	科目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)	区分	科目	生徒1人 当り平均 (千円)	構成比 (%)
教育 活動 収入	学生生徒等納付金	386.9	75.9	教育 活動 支出	人件費	366.2	64.3
	手数料	8.3	1.6		教育研究費・管理経費	199.6	35.0
	寄付金	23.7	4.6		徴収不能額等	0.4	0.1
	経常費等補助金	54.5	10.7				
	付随事業収入	21.8	4.3				
	雑収入	10.4	2.0				
	教育活動収入計	505.6	99.2		教育活動支出計	566.1	99.4
	事業活動収入計	509.7	100.0		事業活動支出計	569.5	100.0

日本私立中学高等学校連合会
「令和6年度調査報告書」より

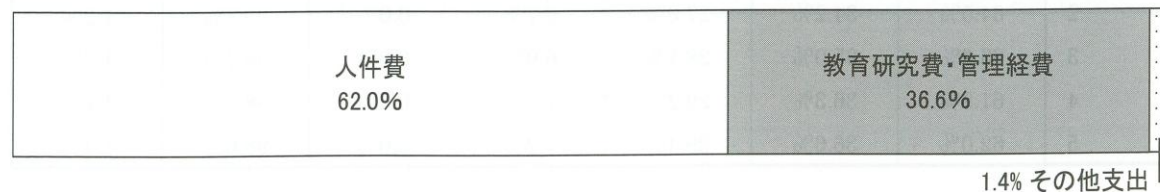
(20) 生徒一人当たりの事業活動収支内訳

全国全日制と全国通信制の比較

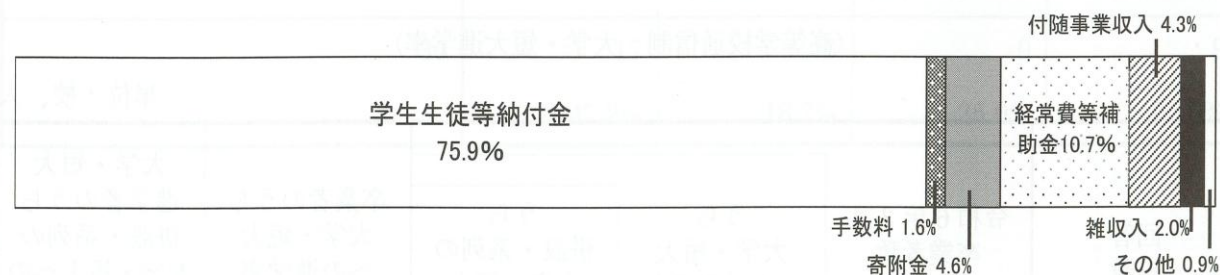
〈高等学校全日制 令和5年度事業活動収入の割合〉



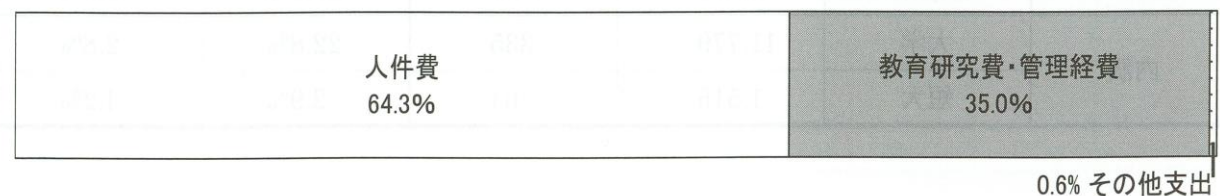
〈高等学校全日制 令和5年度事業活動支出の割合〉



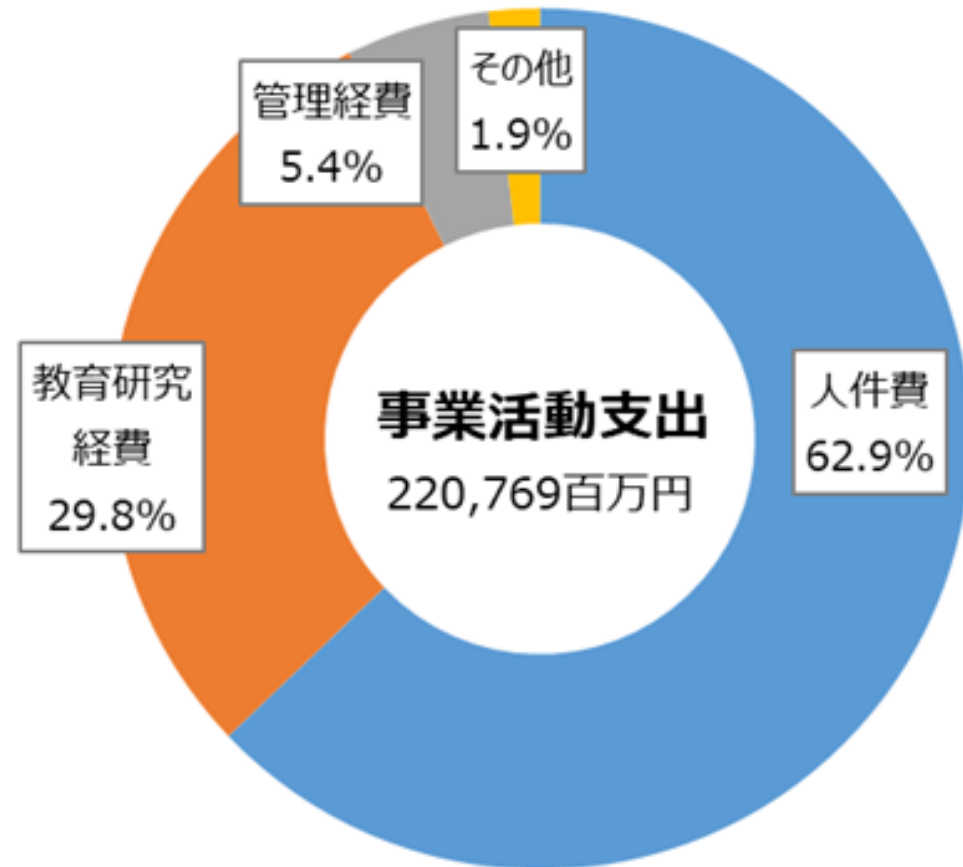
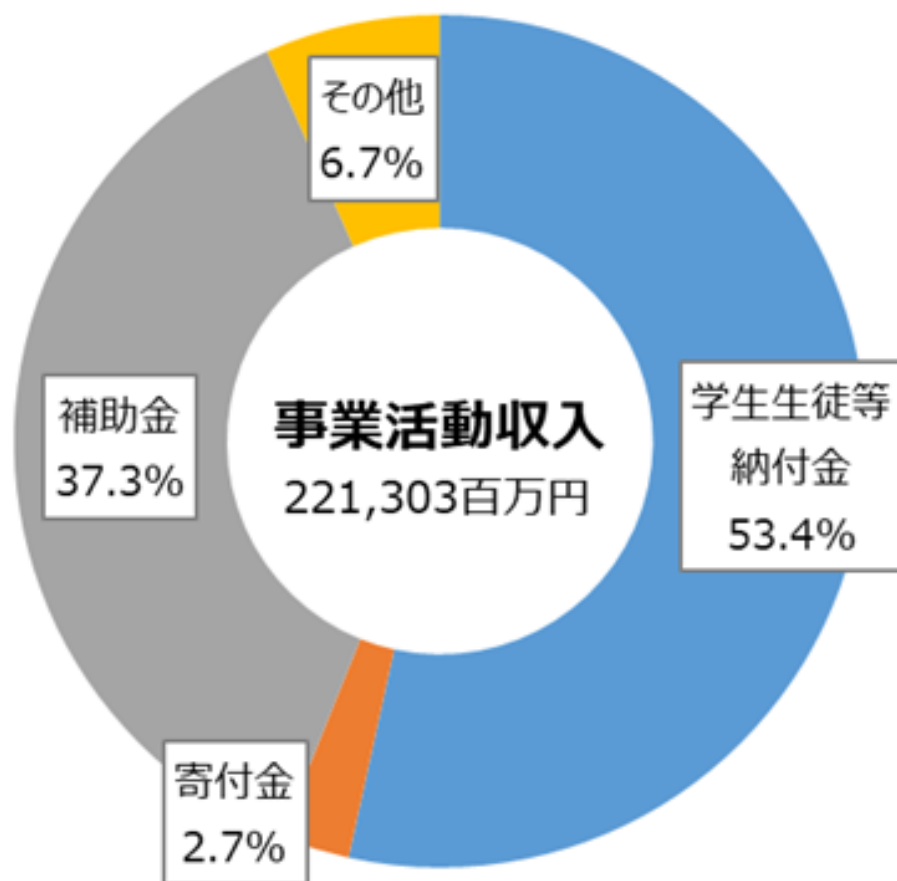
〈高等学校通信制 令和5年度事業活動収入の割合〉



〈高等学校通信制 令和5年度事業活動支出の割合〉



私立学校の収入と支出（令和5年度決算）



※都内私立高等学校（全日制）232校の集計

経常費補助金・人件費の比較（全日・通信）

（令和5年度決算、私通協調査のみ令和6年度決算）

	事業活動収入の割合		事業活動支出の割合	
	学生生徒納付金	経常費補助金	人件費等	教育研究費・管理経費等
全日制全国	46.8%	37.7%	62.0%	36.6%
全日制東京	53.4%	37.3%	62.9%	29.8%
通信制全国	75.9%	10.7%	64.3%	35.0%
私通協調査	85.2%	6.3%	49.6%	—

調査結果より

昨年度調査とほぼ同様の結果となり調査結果の有効性ならびに私通協会員校の教育の質向上への姿勢が確認できた。

- ・ 不登校など多様な生徒に対する、個々の状況に寄り添ったきめ細やかな教育の実践
- ・ 財政補助が不十分な状況下において、教育環境の向上への積極的な取り組み

通信制高校による教育の質向上への積極的な姿勢に対して、それを支えるべき私学助成は、実際の教育内容とは乖離した状況であり、学校経営上の課題が顕在化している。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

通信制高校をとりまく最近の課題



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

学習等支援施設への学生割引不適用の扱いに対する対応

① 2024年12月 JRからの通知

2025年4月1日より通学定期乗車券及び学生割引回数乗車券を発売する「面接指導」を行う施設について、**学習等支援施設を対象としない**旨が通知された。

② 2025年1月 私通協からの要望書提出

生徒の状況を背景とするきめ細かな教育の重要性等を勘案し、「学習等支援施設」を通学定期乗車券及び学生割引回数乗車券の発売対象施設としての取り扱いを本協会として強く要望する要望書を、1月23日第4回理事会での審議を経て、同日付でJR東日本に提出した。

③ 2025年2月 JR東日本からの回答

指定学校の卒業に必要な単位を習得できない施設（学習塾等）に通う場合に通学定期乗車券等を利用できないこととしている。学生に対する割引の公平性・妥当性の観点からこの見解が変わるところはない。従来と同様の基準に基づき、**卒業に必要な単位習得をできない「学習等支援施設」については、通学定期乗車券等の発売対象とならないと判断**した。

学習等支援施設への学生割引不適用の扱いに対する対応

④ 2025年2月 JRからの回答に対して

学習等支援施設で学ぶ通信制高等学校の生徒の実態を全く理解しないまま、単なる表面的な制度変更により生徒への多大な影響を受ける実態に配慮する意思がない回答であると判断。

- ・ 会員校の生徒・保護者から直接JRへの意見投稿等を要請（2月25日）。
- ・ 3月に入りSNS上や、各報道においてJRの対応に対する疑問の声が大きくなる。
- ・ 国会においても質疑される。（私通協事務局が報道各社等からの問い合わせに対応）
- ・ 3月26日文部科学大臣宛に要望書を提出。
- ・ 文科省に対して、JR・国交省等への積極的な働きかけを強く要請する。

学習等支援施設への学生割引不適用の扱いに対する対応

- ⑤ 3月28日 JR東日本が各校へ「通信制高校の「学習等支援施設」における通学定期券等の取扱い変更の延期について」を発出。**2026年3月31日までの実施延期**を発表。
- ⑥ 4月8日 JR東日本の喜勢陽一社長が、反発の声が相次ぎ、**方針を撤回**し来年4月以降もサポート施設について、通学定期券の対象とする方向で検討を進める考えを明らかにしたとの**報道**がなされた。

撤回報道がなされたが、正式な文書等の具体的な通知は受けていないため、私通協としては現時点では2026年3月末までの延期通知までが確定情報と受け止め、制度上の整合性を今後どのように図るかなどの検討、既存（2025年3月まで）の学習等支援施設が対象とされているなど、今後も私通協として積極的な意見表明を行う必要性があると考えている。

- ⑦ 10月23日 JR東日本に対して「**要望書**」[**通信制高等学校〈学習等支援施設〉通学生徒への通学定期券等の発行の恒久的保証を求めて**]を提出。

（会員各校にメールにて報告。協会HPに掲載）

高校授業料無償化

・9月5日 教育新聞

自民党教育・人材力強化部会にて、
高校授業料無償化における「広域通信制高校を対象外とする」

広域通信制高校については、「検証が十分にされていない」として、対象外とする方向で検討を進めていることを明らかにした。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

高校授業料無償化

・ 10月29日 三党実務者間での合意

- 就学支援金の支給上限額については、私立全日制は現行39.6万円を45.7万円とするとともに、**私立通信制については、支給上限額を33.7万円とする**。併せて、通信制高校等における管理・運営の適正化や教育の質の確保・向上に向けて情報公開の徹底や点検の強化等の改善方策を早急に取り組む。
- 私立通信制については、広域通信制高校における**教育の質の確保・向上**や**管理・運営の適正化**、**情報公開の徹底**や**点検の強化**、**設置者の運営基盤の安定**等の論点を整理し、早急に**定時制教育及び通信教育振興法を改正**し、多様な生徒たちが取り残されない教育環境の整備を目指す。



私通協の今後の活動について



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

通信制高等学校の

1. 理解促進
2. 社会的信頼性の向上
3. 運営基盤の安定



全日制・定時制と通信制は
同等の学習内容が求められる。

同 等 ≠ 同じ教育

異なる教育方法により、**同質の教育**内容を設計。



1. 理解促進

私立通信制高等学校が、公教育としてその役割を大いに果たしている現状を、

自らが積極的に情報公開を行う

学校評価（自己評価・学校関係者評価・第三者評価）**の実施・公開**

- ※ 全日制・定時制と通信制は教育手法が異なるだけで、同等の学習内容が提供されていることの理解を促す。
- ※ 多くの生徒が通信制高校の教育の中で、前向きに学んでいる姿を、広く社会が理解し、応援してもらう。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会

2. 社会的信頼性の向上

私立通信制高等学校が、

- ・ 自らが積極的に**教育の質向上**に意欲的に取り組む
- ・ 教育改善のために、**日本通信教育学会**をはじめ
各**研究機関と連携**し、**エビデンスに基づいた教育**を
推進する。



3. 運営基盤の安定

- ・教育の質、教育環境（T / S 比・施設等）における同等。
- ・**私学助成（就学支援・經常費補助・その他補助）**
における同等。

- ・通信制高等学校は、多様な課題・背景を抱える生徒を受け入れており、学校数・在籍生徒数は、近年大きく増加している。

- ・多様な課題を抱える生徒を受け入れる通信制高等学校においては、生徒の実態や学校教育目標、建学の精神等に応じて、多様な学校運営や教育活動を展開している。



ご清聴ありがとうございました。



私 通 協
全国私立通信制高等学校協会